



平成 30 年度日本スポーツ協会  
総合型地域スポーツクラブ全国協議会 (SC 全国ネットワーク)  
平成 30 年度 第 3 回 常任幹事会レポート



去る 1 月 28 日 (月) に開催された標記会議内容についてお知らせします。

### 議題 1. 平成 30 年度総会の内容について

#### ■平成 30 年度の取組実績と 2019 年度の取組案について

事務局から、資料をもとに平成 30 年度の取組実績と 2019 年度の取組案について説明した。協議の結果、2019 年度は総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2018 に基づき、以下の取組を行うことの承認を得た。

#### (1) 総合型クラブ登録制度の創設に向けた取組

- ・常任幹事会を中心とした登録制度の創設に向けた協議やブロック別クラブネットワークアクション共通プログラムにおいて登録制度に係る情報提供を行う。
- ・PDCA サイクルにより運営の改善等を図るクラブの促進を目的に、都道府県総合型クラブ連絡協議会におけるクラブの自己点検・評価結果の活用事例の収集・周知を行う。

#### (2) 情報収集・提供体制の整備に向けた取組

- ・都道府県総合型クラブ連絡協議会の現状を継続的に把握し、協議会間でお互いの情報を共有することにより、協議会の相互理解と活動の充実・発展を図る。
- ・公式メールマガジンによる情報共有を行う。

#### (3) 社会的認知度の向上に向けた取組

- ・ラグビーワールドカップ 2019、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西を契機とした、総合型クラブの社会的認知度向上を目的に、各イベントに関わるムーブメントに積極的に関与し、具体的な取組事例を広く周知する。

(主な意見)

○都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(以下、「都道府県協議会」という。)から提出されている自己点検・評価データは、各クラブの自己評価のために作成したものである。自己点検を実施するか否かについてや、実施項目のうち毎年やるべきことと何年かに1度見直すべきことなどについて、その判断を都道府県協議会に任せてはどうか。

○総合型クラブ登録制度の原案では、申請時に提出する書類の1つに、自己点検の結果を含めている。中間支援組織やSC全国ネットワークは、登録クラブを支援するための基礎データとして自己点検の結果を使用することを想定しているため、このような説明を各クラブに確実に伝えなければならない。

○クラブを維持することに精一杯なところは、義務化すると重荷が増えるだけではないのか。

○総合型クラブが地域住民の主体的な意思によって運営されているのであれば、何かをせざるを得ない、という考え方が発生すべきではないのではないか。目標に対しての達成度を振り返ることが出来るような内容であるべき。また、義務化する前に、自己点検の内容についても、もっと精査する必要があるのではないか。

○隔年で行ったり、項目を整理する等、工夫を加えたうえで実施することはどうか。出来るだけ行うほうがよいが、強制するのはどうか、ということも含めて検討する必要がある。

■beyond2020 マイベストプログラムの紹介について(内閣官房オリパラ事務局)

事務局から、資料をもとに beyond2020 マイベストプログラムの紹介を行った。また、プログラムを実施する内閣官房関係者による情報提供の時間を設けることの承認を得た。

■情報共有プログラムの内容について

事務局から、情報共有プログラムの内容について、資料をもとに説明した。協議の結果、以下のとおり承認を得た。

<承認内容>

1. テーマ

「登録・認証制度の諸規程と登録基準の検討」

2. 目的

地域の実情に応じた登録・認証制度を創設するため、平成30年度スポーツ庁委託事業において新潟県・兵庫県が実施した都道府県版制度モデルの策定及び試行・検証結果を踏まえた情報提供をもとに、登録・認証制度の概要、特に登録基準について、自県の状況を踏まえた方向性や考えについて都道府県協議会間において協議・共有する場を設ける。

3. 構成案

1) 趣旨説明

2) 平成30年度スポーツ庁委託事業取組内容の報告(新潟県・兵庫県)

3) グループディスカッション(ファシリテーター:ブロック代表常任幹事)

(主な意見)

- 2019 年度のできるだけ早い時期に日本スポーツ協会としての登録・認証制度の原案を示し、正式に都道府県の体育・スポーツ協会や連絡協議会から意見を頂戴する機会を設ける予定である。
- 最小限のベースを決めて、細かいところは地域に合ったやり方で、という文言を入れた場合、過度に細分化されると認定の意味がなくなるのではないか。
- 小規模のクラブは、登録する必要はないと考えるのではないか。
- クラブが気にしているところは登録料についてである。登録をし、認定証を発行するためには登録料が必要だということをあらかじめ周知しておくべきであり、後から言われても困ることである。
- 登録料についてもそうだが、登録をすることによって何が得られるのか、登録料の対価、メリットについても説明しなければならない。
- 将来的に登録料を徴収することを宣言し、全体スケジュールの中で、「いつ頃に登録料について検討するのか」「なぜ、この時期にならなければ登録料について検討することができないのか」ということを含めたスケジュールを作成すれば分かり易くなるのではないか。
- 一定の登録基準ができた時点で、SC 全国ネットワークに登録するかしないかは各クラブが考える、そのうえで登録しないクラブがあるのは仕方のないことではないのか。ただし、例えば、SC 全国ネットワークに登録したクラブはネットワークアクションに参加できるが、登録しなかったクラブは参加できないのか、費用を払えば参加できるのか等といった問題も発生してくる。
- 登録・認証制度を導入したからといって、クラブに対して登録を強制することは出来ないの  
で、SC 全国ネットワークの地位も何も上がらないのではないか。
- 登録・認証制度について丁寧な説明をしたうえで、理解できないというのであれば、登録しないクラブが出てくることもやむを得ない。頑張っているクラブが手を取り合って前進していこうという流れにしなければならない。
- 登録・認証制度の各クラブに対する実質的なメリットがほとんど無くても、連携を深めるということが良いのではないか。
- 登録・認証制度によって SC 全国ネットワークのブランド力が向上する方策を考えなければならない。

- 何のために登録・認証制度があるのかといえば、クラブに確かな経営ができるようになって欲しいということ。その部分をわかり易く、単純にすることと、そのためにはどんな負担があるのかという事を、はっきりさせなくてはならない。また、公益性の部分で、行政と協働するということを盛んに言っているので、そのために認証制度を利用すれば良いのではないか。タイプ別認証のための基準を設けるべきである。タイプ別で認証されるために、クリアしなければならないポイント等、そのような研修を、日本スポーツ協会が行えば、これがクラブにとってメリットとなるのではないか。もっと単純に制度を説明する資料を作る必要がある。
- 登録・認証制度のわかりやすいメリットについて簡単に言うと、「公的な信頼」「SC 全国ネットワークの存続」「情報の取得」「公益的な活動支援」ではないか。これは以前皆さんからいただいた制度に対する意見をシンプルにまとめたもの。登録することによって得られることは、これで十分なのではないか。中間支援組織に求めることは、「行政とのパイプ役」「情報提供」「研修」「コンサルタント機能」であり、この議論に多くの時間をかけたとしても、行き着くところはここなのではないか。内容については既に議論し、まとめたので、これらをどのように丁寧に説明するか、ということが重要なのではないか。
- タイプ別認証の意義を知りたい。総合型クラブは、多種目・多世代・多志向であるのに、志向をタイプ別に分けてしまうと、多志向にならないのではないか。すべてのタイプを網羅していることが、総合型の理想、ゴールなのではないか。それにもかかわらずタイプ別に認証をしたら、それ以上の努力をしなくなる可能性も考えられる。認証によってクラブの未来が決まってしまうのではないか。
- 行政と協働しようとするときに、認証はかなり重要なポイントとなる。クラブの強みを認証されることによって、それをきっかけに行政と繋がることができると考える。タイプは、クラブの強みであるというだけで、それだけにしか取り組んでいないというわけではない。タイプ別に分けることでクラブが型にはまってしまうということならば、タイプ別認証をすることの意味はない。

## 議題 2. ブロック別クラブネットワークアクション 2018 の終了および 2019 年度計画について

事務局から、ブロック別クラブネットワークアクション 2018 の実施内容及び参加者数について報告した。その後、2019 年度以降の共通プログラム、2020 年度の開催形態について協議した結果、下記のとおり承認を得た。

< 報告内容 >

- 平成 30 年度参加者数:1,070 名 (参考:平成 29 年度参加者数:902 名、前年度比 168 名増)
- 都道府県協議会加入クラブのうち、参加クラブが 10%に満たない都道府県が 14 県あった。
- 平成 30 年度共通プログラム(テーマ:障がい者スポーツ)の満足度(大変参考になった、参考になったと回答した割合): 90%
- 共通プログラムにより「障がい者スポーツに興味・関心を持った」と回答した割合:45%
- 共通プログラムにより実際に行動に移したクラブ(障がい者スポーツに係る教室の実施、団

体との連携、講習会参加など)の割合:13%

<承認内容>

○2019年度は現行通り9ブロックで開催する。開催日程(予定)は下記の通り。

ブロック	開催県	日程
北海道	北海道	2019年10月26日(土)～27日(日)
東北	宮城県	2019年11月23日(土)～24日(日)
関東	山梨県	2019年11月9日(土)～10日(日)
北信越	福井県	2019年11月16日(土)～17日(日)
東海	愛知県	2019年11月30日(土)～12月1日(日)
近畿	奈良県	2019年11月23日(土)
中国	岡山県	2019年11月2日(土)～3日(日)
四国	高知県	2019年11月9日(土)～10日(日)
九州	宮崎県	2019年11月9日(土)～10日(日)

○2020年度も9ブロックでの開催を前提とするが、各協議会加入クラブのうち、最低10%以上のクラブが参加できるよう各協議会において周知することや、各ブロック、実行委員会において、引き続きプログラム内容の工夫等を行っていくこととする。

○2019・2020年度共通プログラムのテーマは「登録制度の創設に向けた情報共有」とする。

○2019年度の共通プログラムでは、登録制度の原案等について情報共有することとし、時間は60分とする。

(主な意見)

○参加クラブ数が10パーセントに満たない根源的な理由を考えなくてはならない。

○共通プログラムについては、常任幹事が登録制度を熟知していないことによって、逆に混乱が発生するという事は避けたい。常任幹事がきちんと勉強する必要がある。

### 議題3. 総合型クラブ登録制度の検討状況について

事務局から、総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018で示した「総合型クラブ登録制度を2021年度までに創設する」という施策の実現に向けた、本会が取り組むべき具体的内容(制度原案の関係者への説明機会の設定等)とスケジュール案を説明し、協議を行った。

(主な意見)

○少数ではあるが、県体協が総合型クラブに関わっていない場合は、まずは理解を求めていく努力をしなければならない。

## 報 告

### 1. 平成 30 年度スポーツ庁委託事業「スポーツ活動支援事業（総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業）」の実施状況について

事務局から、平成 30 年度スポーツ庁委託事業「スポーツ活動支援事業(総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業)」の実施状況について、以下のとおり報告した。

<報告内容>

#### ○第 1 回中央プロジェクト(7 月 30 日開催)について

委託事業全体の概要や具体的な取組内容の説明を行ったほか、制度モデル(案)について協議を行った。

#### ○第2回中央プロジェクト(10月16日開催)について

「都道府県版の総合型クラブの登録・認証制度」モデルの策定および試行・検証を委託している新潟県スポーツ協会・兵庫県体育協会におけるプロジェクトの進捗状況を確認しつつ、総合型地域スポーツクラブ全国協議会基本規程(案)をはじめとする諸規程(案)を中心に協議を行った。

#### ○第3回中央プロジェクト(12月13日開催)について

10月から12月にかけて、再委託先である新潟県スポーツ協会・兵庫県体育協会にて具体的な登録審査の手続きを行ったことから、その取組結果を基に、登録審査や諸規程(案)の課題を中心に協議を行った。

### 2. 平成 30 年度第 2 回女性スポーツ委員会の報告について

女性スポーツ委員会委員である関口副幹事長より、去る平成 30 年 12 月 18 日開催の平成 30 年度第 2 回女性スポーツ委員会の概要を報告した。

<報告内容>

女性スポーツ委員会では、本年度中に、「アクションプラン(本会事業横断的な活動方針とそのロードマップ)を策定」することとしており、今回は、アクションプランの全体像を踏まえて「本委員会として今後支援すべき女性像(イメージ)」や「本委員会として取り組むべき具体的なアクション」について、意見交換した。

### 3. 平成 30 年度第 3 回地域スポーツクラブ育成専門委員会の報告について

事務局から、12 月 21 日に開催された標記専門委員会の概要について、以下のとおり報告した。

<報告内容>

#### ■2019 年度スポーツ振興くじ助成事業(総合型クラブ関係)申請の決定について

「創設支援事業」は 2 道県体育協会から申請のあった 2 団体、「自立支援事業」は 34 クラブ、「クラブマネージャー設置支援事業」は 32 クラブ、「クラブアドバイザー配置事業」は 27 道府県から推薦のあった 27 名を独立行政法人日本スポーツ振興センター(JSC)へ申請することとなった。



■2019 年度総合型地域スポーツクラブ育成計画・予算(案)について

以下 9 つの取組内容及び予算(案)について協議し承認された。

予算編成を含め今後も調整が続くため、何らかの変更が生じた場合は、改めて次回 3 月開催の同委員会にて協議することとなった。

<2019 年度育成計画>

1. 地域スポーツクラブ育成専門委員会の開催〔各種プロジェクト会議等の開催含む〕
2. 総合型地域スポーツクラブ全国協議会(SC 全国ネットワーク)〔常任幹事会、総会等〕
3. クラブアドバイザーの配置〔クラブアドバイザーミーティングの開催含む〕
4. ブロック別クラブネットワークアクション 2019 の開催
5. 情報収集・提供体制の整備
6. 総合型地域スポーツクラブ創設支援
7. 総合型地域スポーツクラブ自立支援
8. 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援
9. 総合型地域スポーツクラブ連携支援(ヒューマンエラー防止研修会)

■2019 年度クラブアドバイザーミーティングのテーマ設定について

下記の内容とすることで承認された。なお、プログラム内容の詳細および講師の決定については、委員長一任となった。

- 総合型地域スポーツクラブ登録制度、中間支援組織の 2021 年度からの運用に向けて
- ・「平成 30 年度スポーツ庁委託事業スポーツ活動支援事業(総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業)」の結果説明
  - ・総合型地域スポーツクラブ登録制度、中間支援組織の 2021 年度からの運用に向けたグループワーク
  - ・「クラブアドバイザーの指導・助言スキルアップ」関連のプログラム

■平成 30 年度ヒューマンエラー防止研修会の実施状況及び 2019 年度の実施について

平成 30 年度は 10 都県で実施を予定しているところ、1 月 28 日時点では 9 会場が終了していること、2019 年度も 10 会場で実施する予定であり、現在、候補地の都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に開催の打診をしている旨を報告した。

【2019 年度開催予定(平成 31 年 1 月 28 日時点)】

開催地		日程
1	宮城県	2019 年 6 月 15 日(土)
2	福島県	2019 年 6 月 29 日(土)
3	栃木県	2019 年 5 月 12 日(日)
4	山梨県	未定
5	石川県	未定
6	愛知県	2020 年 2 月 8 日(土)
7	大阪府	開催打診中

8	香川県	2019年7月27日(土)
9	福岡県	未定
10	宮崎県	未定

#### 4. SC 全国ネットワーク加入クラブと中学校運動部活動との連携に関する実態把握調査について

事務局から、以下のとおり報告した。

##### <報告内容>

学校運動部活動と総合型クラブについては、スポーツ庁が平成30年3月に策定した「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」において「学校と地域が協働・融合した形での地域におけるスポーツ環境整備を進める」との記載がされたほか、日本スポーツ協会においては平成30年6月に「今後の地域スポーツ体制の在り方について-ジュニアスポーツを中心として-」の提言を公表し、運動部活動と総合型クラブ・スポーツ少年団との融合に向けて取り組む姿勢が示されている。具体的な取組を進める上では、まず、加入クラブの実情を把握する必要があることから、今年度中に実態把握調査を行う予定である。

##### (主な意見)

○クラブ側は運動部活動との連携に乗り気でも、学校側が認めなければ実現できない。アンケート後のアプローチは今から考えておいたほうが良い。

#### 5. 2019・2020年度代表委員および常任幹事の選任・選出状況について

事務局から、各協議会から選任された代表委員、各ブロックから選出された常任幹事について報告した。

#### 6. 第13回全国スポーツクラブ会議（東京都）の後援について

事務局から、第13回全国スポーツクラブ会議（東京都）におけるSC全国ネットワークの後援名義使用許可申請があり、事務局において後援名義等の使用に関する基準に基づき確認を行った結果、後援名義の使用を許可したことを報告した。なお、第13回全国スポーツクラブ会議（東京都）は2019年6月8日、9日に開催される。